

日本のターニングポイント

宇田 信一郎

昭和28年12月24日、亡父が日本復興を願って保守・革新を包含して設立した新政研究会が「保守の結集こそ日本復活の道」と確信して主催した保守合同の推進大会。国家共済会館（現虎の門病院）で開かれた時、高校3年生だった私は早朝から晩まで出席したことがある。

保守合同は、実は資本主義と修正資本主義の合体だったが、社会保障制度が岸内閣までに出たことを含め、憲法改正を除くほとんどの公約は実現している。「失われた20年」と大震災や原子力災害もあって、日本の統治機構への国民の信頼感が薄まっているかもしれないが、今回の自民党の政権奪回を、日本の歴史の流れからいっても、日本への信頼を取り戻す機会にしてもらいたい。

衰退か復活かの岐路に

さて、日本の政治にとって今回の内閣は、日本が復活するか衰退へ向かうか、の重要な岐路での役割を担わなければならない。

震災復興、日米同盟再強化、安全保障、

なかんずく中韓との関係、ロシアとの領土返還と平和条約の締結。かつて世界の17%を占めたGDP（現在7%）が2030年に4%、60年に3%とOECDが予測する日本経済の立て直し。

社会保障の最適化、グローバル経済戦略、エネルギー戦略、インフラ再構築、公共投資の拡大。医療・健康・ITなどで世界をリードする技術開発、核抑止力を持つ防衛産業の育成、世界をリ

第3の財源を創れ

ードする教育、雇用の確保。さらには海外の受け入れ国にも資する日本の生産基地の開発等々、いま課題が山積している。

我が国は、19世紀においてアジアで稀なる独立国として近代化を図り、20世紀においてアジア各国の独立と発展を願ったが、その行動で自らも過ちを犯して挫折、敗戦の苦難を経て、反省を含め再出発した。

中国、韓国との歴史認識について、たとえ現在の両国政府が見解を異にしても、この点の主張を日本は取り下げ

るべきでなく、見解の相違点は相違点として、友好的な協力、経済上のつながりを尊重する関係を築き上げアジアの主要国として地球的な共生の模範となるようにしたい。

平和国・平和主義を国是としている我が国だが、独立国家として自衛権のあることを最小限の憲法改正でも明記すべきである。そのうえで、国際協力で安全保障を図り、日米安保条約の同盟関係を深化させていくことが必要だと考えている。

敗戦後、我が国は民主主義・自由国家・市場国家として先進国の中でも、経済的にもGDP2位の、突出した地位を

得た。また、世界のソフトパワーとしてODA（政府開発援助）なども、かつて世界1位となるほど国際協力も進めて相手国の発展に寄与しつつ、人類社会の調和・発展への礎となるよう努力してきた。

その歩んできた道を世界の国家に理解してもらおうよう全力を尽くし、グローバルな地球共存国家としてさらなる脱皮を図ることだ。できうれば国連常任理事国となり、世界の各国の共存と平和に貢献する道を歩みたいものである。

良質な新しい財源開発

新内閣の経済政策としては、まずデフレ脱却と、当面は量的緩和による円安誘導に注力しなければならない。が同時に、マクロ経済政策と資本主義会計の考え方をテコにして、新しい財源を開発し、経済政策・財政政策・金融政策の融合についての政府・中銀の責任を明確化したい。そのため、経済財政諮問会議と新設の日本経済再生本部が密接に協力し、機能を発揮する必要がある。

しかし、上記した新しい財源との関連で、現在の自民党も含めてどの政党も対案を出していない、日本の致命傷にもなりかねない課題がある。それは日本の目標・課題を解決するための増税や国債の増発でない。それらを最小限にするような良質な「第3の財源」の政策的実現である。

実現されなければ、国家予算の実質支出の70%を占め、しかも毎年1兆円増える社会保障だけでなく、成長や防衛、国土の安全・強靱化、インフラ刷新、雇用の安定的維持・拡大などのための、いわば実質的發展をはかる国家目標実現のための財源が枯渇する。つまり、増税や国債増発をこれ以上のベースで進めるのには累積債務が大きすぎる。

また新内閣が優先して取り組むべき

日本の累積債務は消を後算四〇〇％に引き下ろす

デフレの解消、円高の是正にしても、金融緩和と国債の強制引き受けはもちろぬ、市中消化の方法でも国債増発による政府の債務増加には限界がある。

新政研究会の提案内容

私が会長を務める新政研究会が提案するのは、政治哲学・法哲学上、国家にある通貨発行権と、実際に日銀が紙幣を発行する場合の政府・日銀一体化した通貨発行益（日本の信用力が通貨に現れることであって、単純にお札やコインをつくる時のコストではない）の実現である。

それによって、一次的には日銀にとって資産になり、政府の負債にならない財源を、マクロ経済学・近代資本会計学など関係各分野と密接に協力して創出。危機から脱出して、国家のパランスシートを改善しながら成長を可能にし、TPPなどの地域協定にも優位に臨めるようにすることである。

顧みると、亡父が議員・総裁補佐役として総理を助け、首相官邸で徹夜して実現した1960年の安保改定の後、私は勤務中の民間会社を休職にし、英国に行つて日本の進むべき方向を探ってきた。ロンドン大学LSE留学、英国BBCや日本のNHKで働いている間は直接政治活動をしなかったが、新政研究会の機関誌を通じて日本の取る

べき政策について論説や提言を書き続けた。

1992年NHK定年のあとは、ロンドン大学LSEの学長の依頼を受けて東大総長・慶應塾長・経団連会長等から賛同を得て設立したロンドン大学LSEフォーラムと共に、新政研究会を引き継いだ。晩年会長であり、私の媒酌をしていた岸信介先生や、終身理事長であった亡父が目指していた共通の底辺を持ちながら、民主的な政権交代のある日本政治を政策面で実現できるにはどうすべきかを提案してきた。

この20年間の推移を見ると、まだまだ日本のデモクラシーは改善すべきだとは思うが、代表的な政党の間に共通した底辺が、政治・外交の主としてポピュリズムによる高いコスト払ったにしろ、形成されつつある。この状態を日本の発展のためにプラスに生かすことにしなければ、この3年間は我が国にとつて、ただ将来への負債だけになってしまふ。逆転の発想で、将来の日本へのプラスになるよう活用するべきである。

与野党間で単なる「反対のための反対」という対決姿勢が普通だった1970年代のころと比べると、現在の日

本政治は共通の底辺が出来る過程にある。むしろ警戒すべきは、政権交代で雨後の筍のごとく次から次へとポピュリズム的な政党が姿を変えて繰り返して出現し、時々の国民の心理がそれを支持してしまうことである。その意味では、3党合意は一つの前進だった。

ギリシャの轍を踏むな

税と社会保障に関することだけでなく、各党や有識者・マスコミを含めて誰もまだ論じていないが、私がここで提案する「通貨発行権に基づく通貨発行益」の実現によって、リスクの少ない第3の財源への、マクロ経済学と近代資本主義会計学の融合によるイノベーションこそ、政党間の利害を超えて合意すべき緊急な事柄だと考える。

そのうえで関係省庁、ことに財務省の有権解釈や、場合によっては法制局の関係法文への解釈を前向きにする必要がある。そのためにこそ、心ある政党の合意が必要といえる。経済でいえば、量的緩和によるデフレ脱却と、円安と成長への誘導は優先して行いながら、この第3の財源実現のための行動を同時に準備していかなければならない。日本の信用がなくなつてからでは

ギリシャの二の舞になる可能性が芽生える。

民間であれば、たとえば日立が500兆円の売り上げで1千兆円債務があると仮定すると、債務が年間売り上げの倍あつても人々の技術革新と潜在成長力、将来発展への信頼が厚ければ、増資の場合これに応募して債務を消すか、少なくとも危険水域から脱却させることが出来る。だが信用力のない場合は、増資自体に応募する人がいないし、普通の企業や国家レベルではギリシャの破綻する羽目になる。国は増資することが出来ないから、通貨発行権を国家会計に役立てる以外には、こうした状態から抜け出せない。

国のシステム設計革新

昨今のように累積債務が臨界点に達しようとする時は、政府の通貨発行責任を日銀が買い入れて、日銀では資産となり政府は負債にならずにバランスシートを悪化させない形で、成長への財源を得よう国のシステム設計を革新せざるを得ない。国の信用がある間に、このやり方で国のバランスシートを改善しなければ、中央銀行の量的緩和だけではいざ行詰まる。

この方法がなぜ国債の日銀引き受けより優れているか。国際の場合は100兆円引き受けると100兆円日銀券

通貨発行益を捻出し

負債

を發行するが、通貨發行権の買収の場合には日銀の資産になり、紙幣の發行量は日銀の裁量となる。政府には電子的に政府資産にならないマネーが振り込まれ、政府は負債にならない財源を財政政策・金融政策、場合によっては国債残高の縮小に使うことが出来る。

しかも通常「マーシャルのK」で日銀は、実体経済のGDP増加分の8%から16%の範囲で日銀券を發行すればよい。円安にしたい場合、あるいは円高にした場合に応じて、日銀券の發行量を自主的な判断で發行することが出来るので、中央銀行の自主性も保たれる。

単にお札を増刷した場合は、市中にマネーがあっても期待成長率が低いと銀行の預貸率は改善しない。ノーベル経済学者マンデルが指摘するように、そのマネーが国内の設備投資、国内の消費、つまりマクロ経済学のGDP決定要因である「自主的有効需要」の増大に結びつかず、開放経済下では国際的にマネーの移動する量が多くなる。

政府がいま進めようとする量的緩和の徹底の場合でも、ここで提案している通貨發行権の日銀買い取りシステムの場合でも、実体経済の発展が不可欠ではある。しかし、これからTTPPをはじめとして国際的な協定を結ぶ場合には、国のバランスシートを良くして成長を進めることが欠かせない。そう

バランスシート改善

でない、ギリシャのような惨めな立場に追い込まれる蓋然性が生じる。

つまり、過度な増税と国債累積に頼らない、通貨發行権の一定額の日銀への譲渡による良質な第3の財源を、政治学・法学・実定法・経済学・社会学・近代資本主義会計学の学際的領域でイノベートし、政治家・官僚・学界・経済界の協力で実現すること。それが現在の日本の巨大な累積債務の解消に向かう唯一の方法である。

学問は専門化し、省庁の権力争いは激化する方向にあるが、専門化した権益を争うのでなく、学問や行政・日銀の協力で日本の課題に総合的に取り組めるかが問われている。

我が国の成長・発展の根本的解決の第一関門たる累積債務を解消するための財源導入に、政界・行政・学界・マスコミが協力して解決できるようなマクロ経済学と資本主義的な会計学的処理、法律の解釈、必要な場合の関係法律、すなわち「通貨の發行に関する法律」「財政法」「日銀法」の解釈、補填をしなければならぬ。

我が国は成長しなければならぬ。と同時に、いま求められている海上巡視船の増を含む安全保障・国防費もそうだが、TTPPなど外国との経済協

定を妥結していくときは、農業部門の経営と生産性向上についても膨大な財源を必要とする。それはEUが共通予算になった時、予算の90%以上を最初の5年ぐらひは農業に割り当てたことから推定できる。

通貨發行権を利用せよ

そうした配慮のためにも、GDPを増大させる良質な「第3の財源」を創出する。緊急なデフレ克服・金融緩和策の徹底と共に、出来れば本予算の段階、遅くとも13年夏の消費税3%アップ決定のころまでに通貨發行権利用の財源システムづくりの方向に向かいたい。でなければ、日本は経済的にも衰退の道をたどると思われる。

では、実体経済の発展をマクロ経済学の視点でどう解決すべきか。1国のGDPは、名目成長率が実質成長率や市中金利より適切に高く、貿易収支+民間設備投資+政府一般会計支出(府投資+政府消費)からなる「自生的有効需要」(日本は現在合計200兆円前後)にケインズ乗数をかけて算出できる。(増税や国債に過度に依存しなければ我が国の場合2.5倍、つまり普通なら500兆円のGDPとなるが、財源

が増税や累積債務を増す国債であれば乗数効果が落ち現在のようには予算規模は大きいのに470兆円となる)

通貨發行権の売却の考え方を提唱した本会理事・産業空洞化問題委員長丹羽春喜・元筑波大学教授。同博士が作成した我が国の時期ごとの自生的有効需要の伸び率とGDPの伸び率との比較表は、「自生的有効需要」を増加させれば、財源による違いに関わらず成長できることを示している。但し財源に

ただこの自生的有効需要のうち、貿易収支のプラスマイナスでは、長い間我が国は純輸出の大きさからGDPの約10%を占めていた。しかし最近では原子力停止でエネルギーの輸入代が増昂、中国との関係悪化による輸出減少など、赤字要因が増えて所得収支でカバーしている経常収支も黒字幅が縮小傾向にある。

貿易収支の赤字化は自生的有効需要を縮小させる。だから政府による財政支出は、金融政策による緩和効果と同等以上に、決定的な影響を与える。その財源が累積赤字を膨らませないよう求められるけれど、金融政策と相まって財政政策を拡大し、最終的には民間活力を刺激する必要がある。日本の場合、防衛産業や原子力の安全利用も含めて、何らかの技術革新で世界をリードしていけるかどうかが今後の運命を握っている。

元学術会議議長 (元池田元)

差かせ

超インフレの心配なし

日本にとつての課題は、この自生的有効需要をどのような具体策で高められるかである。政府部門では、財源問題さえ解決できれば、いくらでもターゲットはある。冒頭述べたように、社会保障の最適化、エネルギー戦略、インフラ再構築、国土安全化のためにも必要な公共投資の拡大(国土強靱化で200兆円と学者が発表しているが、インフラの更新だけでも630兆円との試算がある)。

医療・健康産業、ITをはじめ技術革新で世界でのリードを目指す開発平和国家であるが先端的な技術を開発して核にも抑止力のある防衛の育成、世界をリードする教育、雇用の安定、拡大。さらには、日本関係の人口を増加させる方向での海外における受け入れ国にも資する日本の生産基地の開発(先端製造業だけでなく農業であつてもよい)というような、日本に関係人口を増大させる人々は優先的に日本への移民を認める等々、いくらでも財源を充てる対象はある。この政策の優先順序は、財政諮問会議や国家経済再生本部で審議すればよい。

そこで、この第3の財源でどのような政府の累積債務を減らしていけるか。丹羽博士の試算では、平成23年度から

国債、地方債の新規発行を停止した場合の公債費と第3の財源によるカバリーも示している。平成25年度以降、民間投資の伸び率をGDP成長率と等しいと仮定した場合、平成33年には新規財源によるカバリーは必要でなくなる。

むろん絵に描いた餅でなく、実際の我が国の成長がどうなるかで結果は違ってくるし、成長が低い場合はそれだけ時間がかかる。現在のようにデフレギャップが大きく、しかも政府発表の3・8%でなくて、たとえば経済企画庁審議官を務めた宍戸・元国際大学長

財政で民間活力促す

のように20%近く、つまり多くのマクロ経済学者による見解は18兆円ではなく100兆円近いと考えられている場合、ハイパーインフレにはならない。

通貨関連法の補填必要

それに通貨発行権の日銀への譲渡による財源獲得は、国債買い付けによる日銀券の市中供給に比べてはるかに少ない紙幣の発行で済むため、ハイパーインフレにはなりにくいのである。しかも、円安にしたい場合と円高にしたい場合に比べて、日銀は紙幣発行量を調節できる。

私は、政府・日銀の協力については

日銀法4条で明らかだし、財政法の違反を特例公債法案で40年間にわたりしのいできている現状は改めるべきだと考えるが、焦点は、中曽根内閣のときできた「通貨発行に関する法律」の前の向きの解釈である。紙幣は日銀券で出すことを認めているが、根源的に国家に通貨の発行権のあることは政治哲学・法哲学・国家統治理論から明確である。

我が国の歴史でも明治維新のとき、戊辰戦争や廃藩置県等を含む近代国家整備のための財政を太政官札で行い、

その効果は末期の幕府の年間予算700万両と比べて、数年間で5千万両強に達したと記録されている。

ここで私が述べる提案は、国家紙幣を日銀券以外に刷るといふのでなく、それと同じ効果を政府が必要に応じて通貨発行権を日銀に売却する、それによつてもつとよい形で同じ効果を得ることである。

政府は財源を、日銀は政府の基本的経済政策に協力する範囲ではあるが、自主性と紙幣発行のコントロール機能を発揮できる。過去に財務省のハンドブックには、政府の通貨発行量について前向きに解釈できるものもあつたが、実定法上、判然としないのであれ

ば「通貨の発行に関する法律」の条文補填も新内閣の緊急な課題である。

なぜなら、現在の日本経済の実情では、従来型の財源だけでは乗数効果を弱めるか、政府債務の継続的債務の拡大となる。我が国が直面する少子高齢化、生産関係人口減の時代では、たとえ財務省出身者のある学者が提案している賦課方式から事前積立方式に変えていくにしても時間がかかり、社会保障一つをとつても後世に本当に負担を残すことになるからである。維新の時の国家の大改革を思えば、これくらいのことはずぐ実現すべきである。

また、この通貨発行権による第3の財源の創出は、課題先進国日本だからこそ実現し得るのであつて、政府の財務相はもちろんだが、腰を据えてこの政策を理解し、実行する人が日銀総裁に起用される必要がある。かつて日銀の政策審議委員であり、**〇〇**の一人は**〇〇**、日銀政策委員会での提案をことごとく否決されたが、1年後にはその主張通りになったことが多かった。そのような信念のある人こそ政府・日銀の協力関係を進められるのである。結論として、国家のバランスシートを改善しながら成長を目指すこの第3の財源は、出来るだけ早く導入されることが望ましく、政治家諸氏の理解を期待している。